

令和2年度の事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位:千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A) 1. 建物賃貸借事業者への申入れ (1) 有限会社 YMEX CORPORATION ・2020年11月6日 照会書送付 (2) ㈱クオリティーエステート ・回答書件新賃貸借契約書受領 (3) キタコー㈱ ・2020年6月5日 申入書送付 ・2020年6月19日 回答書受領 2. 時間貸し駐車場運営会社 (1) パラカ㈱ ・2020年10月13日 再申入書送付 3. レンタカー貸渡約款についての申入れ (1) トヨタ自動車㈱ ・2020年6月5日 再申入書送付 (2) ㈱ホンダレンタリース札幌 ・2020年6月5日 再申入書送付 (3) ㈱日産カーレンタルソリューション ・2020年6月5日 再申入書送付 (4) オリックス自動車㈱ ・2020年6月5日 再申入書送付 (5) ニッポンレンタカーサービス㈱ ・2020年6月6日 再申入書送付 4. オンラインプラットフォームに関する申入れ ◇シェアリングテクノロジー㈱	(D) 不特定多数の消費者	8,955

		・2020年6月5日 申入書送付 ・2020年11月27日 申入書送付 ・2020年12月23日 再申入書送付 ・2021年1月15日 回答書受領 ・2021年2月12日 回答書受領 5. 家庭教師派遣事業者への申入れ ◇有限会社興創 ・2020年11月25日 照会書送付 ・2021年3月17日 再照会書送付 6. 芸能養成事業者への申入れ ◇㈱サンミュージックブレーン ・2020年11月24日 申入書兼質問書 ・2021年1月5日 回答書受領 ・2021年3月3日 申入れ協議終了通知 送付 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 67 名		
(2) 各種消費者被害の救済・支援事業及び(3) 各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催 (被害事例調査・分析、 検討グループでの提案の審議)	(A) (1) 2020年5月21日 (15名) (2) 2020年7月9日 (15名) (3) 2020年10月12日 (16名) (4) 2020年11月12日 (15名) (5) 2020年12月17日 (15名) (6) 2021年1月29日 (16名) (B) ほくろうビル5階会議室 (C) 当法人会員 18 名	(D) 不特定多数の消費者	
	検討グループ開催	(A) (1) A 検討グループ (1) A 検討グループ ・2019年4月12日 (金) (6名) ・2019年6月10日 (月) (9名) ・2019年7月30日 (火) (9名) ・2019年9月17日 (火) (5名) ・2019年11月11日 (月) (9名) ・2020年1月7日 (火) (6名) ・2020年2月18日 (火) (7名) (2) B 検討グループ ・2019年5月22日 (水) (8名) ・2019年7月11日 (木) (9名) ・2019年8月29日 (木) (9名) ・2019年9月30日 (月) (7名) ・2019年10月30日 (水) (8名) ・2020年1月20日 (月) (6名) ・2020年2月3日 (月) (6名) (3) C 検討グループ ・2019年4月22日 (月) (9名) ・2019年6月25日 (火) (11名) ・2019年9月9日 (月) (6名) ・2019年10月30日 (水) (8名)	(D) 不特定多数の消費者	

		・ 2020年1月20日（月）（9名） (B) ほくろうビル5階会議室 (C) 当法人会員42名		
(4)各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	ホームページ更新 ニュースレター発行 SNSによる情報発信 消費者被害救済のための情報提供・助言をおこなう 北海道消費者行政推進事業	① 申入れ活動 18回 ② 活動報告 7回 ③ 注意喚起 5回 ④ お知らせ 12回 ① 第62号 2019年4月4日 ② 第63号 2019年6月25日 ③ 号外 2019年7月26日 ④ 号外 2019年10月25日 ⑤ 第64号 2019年11月15日 ⑥ 第65号 2020年2月6日 不定期 随時 消費生活相談窓口向け改正民法解説書を作成し、道内の179の消費生活相談窓口に配布 (B) ほくろうビル5階会議室 (C) 当法人会員10名	(D)不特定多数の消費者 (D)不特定多数の消費者	 1,008
(5)各種消費者施策に関する研究・提言事業	行政への意見提出	(A) 2019.7.29 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員18名 1. 北海道受動喫煙防止条例（仮称）の方向性に対する意見 (A) 2019.9.30 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員18名 2. デジタルプラットフォームと消費者との取引における個人情報の提供に関して、優越的地位の濫用を適用していくという公正取引委員会の考え方についての意見 (A) 2019.10.4 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員18名	(D)不特定多数の消費者	0

		3. 北海道受動喫煙の防止に関する条例の基本的な考え方に対する意見 (A) 2019. 10. 8 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 4. 消費者契約法改正に向けた専門技術的側面の研究会報告書に関する意見 (A) 2019. 12. 25 (B) 当法人事務所 (C) 当法人会員 18 名 5. 第 3 次北海道消費生活基本計画（素案）に係る意見 北海道消費生活条例施行規則の一部を改正する規則（素案）に係る意見		
(6) その他この法人の目的を達するための事業	通常総会 理事会	(A) 2019 年 5 月 25 日午後 2 時～3 時 15 分 (B) かでる 2・7 (C) 当法人会員 30 名 (A) 2019 年 4 月 16 日 2019 年 5 月 25 日 2019 年 7 月 25 日 2019 年 9 月 19 日 2019 年 11 月 13 日 2019 年 1 月 22 日 2019 年 12 月 20 日～12 月 25 日 （持ち回り理事会） (B) ほくろう会館 5 階会議室 (C) 当法人会員 18 名	(D) 当法人会員	1, 298

2020年度 活動に係る会計財産目録
2021年3月31日 現在

特定非営利活動法人 消費者支援ネット北海道

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	133,528		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	12,364,495		
振替貯金(ゆうちょ銀行北5条支店)	332,763		
未収金 (北海道委託事業収入)	396,671		
(全国相談員協会再委託収入)	1,155,000		
(消費者庁委託事業収入)	2,963,613		
流動資産合計		17,346,070	
2. 固定資産			
【有形固定資産】			
一括償却資産			
固定資産合計			
資 産 合 計			17,346,070
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金			
預り金(源泉所得税)	218,576		
流動負債合計		218,576	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負 債 合 計			218,576
正味財産			17,127,494

2020年度 貸借対照表

2021年3月31日 現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	133,528		
普通預金 (北海道労働金庫札幌北支店)	12,364,495		
振替貯金 (ゆうちょ銀行北5条支店)	332,763		
未収金 (北海道委託事業収入)	396,671		
(消費者庁委託収入)	2,963,613		
(全相協再委託収入)	1,155,000		
流動資産合計		17,346,070	
2. 固定資産			
有形固定資産(一括償却資産)			
資 産 合 計			17,346,070
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受金			
預り金(源泉所得税)	218,576		
流動負債合計		218,576	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負 債 合 計			218,576
III 正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		13,945,223	
当期正味財産増加額		3,182,271	
正味財産合計			17,127,494
負債及び正味財産合計			17,346,070

2020年度活動計算書
(2020年4月1日～2021年3月31日まで)

科 目	金額(単位:円)			備 考
I 経常収益(A)				
1.受取会費				
①個人正会員受取会費	322,000			2,000円×158(2020年度)・2,000円×3(2019年度)
②団体正会員受取会費	410,000			10,000円×41
③個人協力会員受取会費	126,000			1,000円×125(2020年度)・1,000×1(2019年度)
④団体賛助会員受取会費	130,000			10,000円×13
受取会費計(a)		988,000		
2.受取寄付金				
①受取寄付金	2,919,004			個人・団体からの寄付金
②施設等受入評価益				
受取寄付金計(b)		2,919,004		
3.受取助成金等				
①補助金等	3,180,396			補助金、給付金
②受取民間助成金				
受取助成金等計(c)		3,180,396		
4.事業収益				
①セミナー等事業収益	30,800			講師派遣代
③委託事業収入	6,385,284			北海道、消費者庁
事業収益計(d)		6,416,084		
5.その他の収益				
①受取利息	101			
②雑収益	26,240			資料印刷料
その他の収益計(e)		26,341		
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)+(e)			13,529,825	
II 経常費用(B)				
1.事業費				
(1)人件費				
①給料手当	1,620,708			事務局人件費
②法定福利費				
③福利厚生費				
人件費計(a)		1,620,708		
(2)その他の経費				
①不当行為事例の把握・内容検討				
②事例調査・分析費	654,040			事務所賃料(8割)、会議室賃料
③通報ダイヤル費				
④旅費交通費	1,120			
⑤委託・補助事業費用	6,614,878			補助・委託事業等の関連費用
⑥消費者問題セミナー開催				
⑦啓発活動	61,302			講師謝礼
⑧差止訴訟に係る費用	3,464			特定記録代金
⑨減価償却費				
その他経費計(b)		7,334,804		
事業費計(c)=(a)+(b)			8,955,512	
2.管理費				
(1)人件費				
①給料手当	240,000			事務局人件費(2割)
②法定福利費	17,191			雇用保険料
③福利厚生費				
人件費計(d)		257,191		

科 目	金額(単位:円)			備 考
(2)その他の経費				
①旅費交通費	5,770			理事会交通費
②支払手数料	12,002			振込手数料
③会議費	29,902			会場費等
④諸会費	32,000			消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	262,570			事務所賃料(2割),事務所移転費用
⑥備品費				
⑦水道光熱費	121,330			電気・暖房料
⑧事務用品費	159,022			事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	156,176			電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	67,848			コピー機リース代
⑪租税公課	70,000			法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	31,231			
⑬業務委託費	187,000			会計事務所等への委託料
⑭印刷製本費				
その他経費計(e)		1,134,851		
管理費計(f)=(d)+(e)			1,392,042	
経常費用計(B)=(c)+(f)			10,347,554	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)			3,182,271	
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計(D)				
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計(E)				
経理区分振替額(F)				
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)-(E)-(F)			3,182,271	
前期繰越正味財産額(H)			13,945,223	
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)			17,127,494	